

第 2 回石川県成長戦略会議議事録

【平櫻委員】

私は建設業を代表して参加させていただいております。おそらく県内の各産業界、非常に担い手不足の現状に各業界が迫られていると思っています。特に我々の業界は、その中の多分トップランナーでないかなというぐらいに担い手が不足しております。

我々業界はもう 30 数年前から、各県内の当時高等学校に入りまして、いろんな生徒との交流あるいは先生との交流を続けてまいっております。少子化に伴い、年々入職者が減っているのが現状です。幸い、先ほど会長のご挨拶の中にございましたけれども、石川県は非常に高等教育機関の設置数が多い県だと私は思っておりますので、せっかく県内外から多くの若者たちが県内の教育機関に入ってくるわけですけど、卒業していざ就職ということになるとどうしても都会の方に目が向いてしまう現状です。ぜひ、我々その単体の産業界での取組ではもう限界にきておるような気がしますので、何とかそこを県と我々産業界とが一体になって、知事が目指しております、幸福度日本一を若者に訴えるような仕組みを何とか検討いただきたいと思います。

先般、新年度の事業計画の中に、大学生の奨学金返還に対する優遇措置を取り組んでいただきました。我々業界がかねてからお願いしていましたが、早速取り上げられまして非常に感謝申し上げますし、これからの成果を期待したいと思っています。それも含めた魅力度のブラッシュアップをぜひ検討いただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

【青柳委員】

戦略の骨子案をお聞きして大変よくまとまっているなと思いましたが、やはり金沢、石川の成功というのは、文化を軸にして国おこしをやってきたということで、その辺のことをもうちょっと強調していただきたい。

それからもう 1 つ今おっしゃったように、高等教育が集積していて 11 大学ぐらいあります。これから DX とか GX と一緒に EX、Education Transformation です。だから、DX と GX はもうどこでも、どこの県でも言っていることであり、それに EX を付け加えていただきたい。というのは、日本の産業で最も持続性のある、つまりいろんなものを消耗しないで、次のものを作っていくものは何かといたら教育です。それで、1980 年代の当時の成功というのは明治以来の教育でなったわけですけど、それはもう 1 回終わってしまって、だから、この次の新しい教育を次の世代のために作っていかなくちゃいけない。日本の最大の産業なのです。幸いなことに、金沢、石川というのはこれだけ高等教育が集積しているところですから、インフラは大体できているわけです。ですから、それをどう関連づけるか、つまり高校と高専と大学とそれから大学院を徹底的にシームレスにつなげて、そのことによって誰もがどこでもいつでも学ぶ環境を石川は作ると。そうすることによって今、政府も言っているリスキリングのような、本来はリカレントの方がはるかにいい言葉ですけども、それを実現すると。そうすればさっきおっしゃったような、ここで卒業した人たちが就職する口も増えていくだろうし、そのいい循環をぜひ作っていただきたいと思います。

【藻谷委員】

前回欠席しまして、今回参加できて大変ありがたいです。今、福岡市の駅にあるテレワークブースからお話をしております、後から佐賀に参ります。残念ながら金沢に行けなくて本当に残念です。私は、父の出身が富山でございます、富山県の戦略会議も加わっているのですが、母の出身が小松なので、家庭内ではいつも母の方が強かったですから、石川県に呼んでいただいて大変ありがたいことです。

さて、今お伺いして、私もずっとお聞きしながら思っていたのですが、石川県の大きな特色として、大学集積がたくさんある。それも金沢市にもありますけども、北陸先端科学技術大学院もありますし、そこに人材がたくさんいて、かつ勉強しに行く場所だという、四高以来の伝統というものもあるということなので。ですが従来のこの書いてある戦略のとおりだと、大学集積があります、で終わりです。そうではなくて、この大学集積全体として、日本全体の少子化の中でどう生き残るのか、石川県の大学は石川に勉強に行くぞということをどうブランドにして生き残るかということ、各大学が考えるだけではなくて県としてもやはり方向性を出したほうがいいのではないかと思います。

それで、その1つの方向としては伝統文化が学べるというのもあるのですが、やはり産業が非常に強い県でありますし、本店、本社が多い県です。あと、男女共同参画が非常に進んでいる県なので、現代における働く人のリカレントということは、石川県がやっけていて例えば首都圏の企業も金沢に、あるいは石川県に短期国内留学をさせるとか、週末ごとに通わせるとか、そういうふうな特徴を持っている大学集積を作っていきますぐらいのことを、県が言ってもいいのではないかなと私は思いました。

知事からお振りいただきましたのでもう一言申し上げると、今の話は大学なのですが、やはり戦略なので、何でもある県なので全部こういうふうに総花に並べるのはそうなのですが、その中でどう磨くのかということ、1歩踏み込んでいいと思います。大学であれば、大学の集積を活かすのではなくて今みたいに、例えばリスキリング、リカレントに、社会人のリカレントで全国から逆に社会人が集まってきて学習する県にする。同じく、伝統文化であれば、例えば世界の伝統文化に興味ある外国人のツーリズムが、これぐらいのシェアは京都ではなくて金沢に学びに来る県にするなど。同じく金沢は本店経済が多い。これは全部の産業一緒に扱っていて、ここに本社を置いている産業と、ここに工場がある産業と、支店がある産業と3つあるのですが、その中でもやはり特に当地に本社を置いている企業があちこちに展開するのを助けるとか、私の意見としては、もう1歩戦略的に、戦略なので他もやるのですが、特にこの点は重要ですので踏み込んでぜひ頑張って欲しいということ、もうちょっと示したほうがいいのではないかと思います。

最後に一言、石川県ですね、同じく全国の中でどの都道府県でもこれ同じことを言える訳ですが、石川県の非常に大きな特徴について申し上げます。石川県は、日本の半分を占める日本海側におけるリーダーの県だと思います。富山県の戦略会議の委員もしていながら、こんなこと言っているのかわかりませんが、石川県が日本海側の北は北海道、札幌から福岡ぐらいまでの日本海側の中で、札幌、福岡は端っこ過ぎまして、やはり日本を代表する日本風土の日本海側のリーダーは石川県なのだということをもう少し強く打ち出して、何か上にとんと掲げてもいいのではないかと思います。混乱するかもしれませんが、自由意見ということをお申し上げましてありがとうございます。

【砂塚委員】

昨年の9月の第1回の戦略会議の時に、私はまちづくり、社会づくりの観点から、港の、特に金沢港周辺のにぎわいづくりということでお話をさせていただきました。

コロナの感染が極めて広がった時に、ちょうど金沢港のクルーズターミナルがオープンをして1年間に1隻もクルーズ船が来ないという、そういう状況の中で、指定管理をしている民間のKCSという会社がいろんな知恵を凝らして、イベントを企画、そういったものを駆使しまして、クルーズ船が1隻も来ないのに何十万という来訪者をつくり出したといえます。それでクルーズターミナルが、クルーズ船が1隻も来ないのに周辺のにぎわいの核を作っちゃったということがございます。それでコンテンツというものがいかに大事かということと、それから民間の知恵の活用というのがいかに大事だということの、これ1つの参考になるのではないかなと思います。

そういうことで今、石川県ではこの前の発言の後に、新年度の当初予算案で港湾計画改定を見据えた金沢港将来ビジョンの策定というものを作られるということで予算案を作られましたけども、こういった方向性は、大変歓迎をしたいし評価できるなというふうに思っております。民間の知恵の活用というものを1つ踏まえながら、金沢港、七尾港、それから全般に渡りますけども、石川県の主導というのも大事ですけど、一方では民間の知恵の活用という、こういったところもどんどん入れていただきたいなというふうに思っております。

【柳委員】

それでは、今回の戦略で横断的な戦略ということで2つのうちの1つにデジタル化を挙げただけだったのはよかったと思います。

ただ、前回も申し上げましたけど違和感がある部分があって、それは何かというと、デジタル化の推進というのは、例えば、水道網の整備を考えていただくといいのですが、水道整備でこのデジタル化と言ってしまうと、要するに水道管を整備しましょうと言っているようなもので、水道管を整備するならば当然ながら、水源を確保して、ダムを作って、浄水場を作ってという、セットで水道管になるのですが、不思議なことにデジタル化に関してはその部分が吹っ飛んでいて、極端な話、水道管が整備されました、万歳、栓をひねりました、ポタポタと何滴かが落ちてくるだけ。要するに、中身の水の確保、これがデジタルコンテンツだと思います。ですから、そういう意味でこれ横断的施策という以上は、全戦略の中にやはりデジタルコンテンツをどれだけ豊かにするかということをご検討いただきたいなと思います。

例えば、私は石川の食というのは本当に素晴らしいと思っており、今回の戦略2に農業の部分がありますが、これはもうお書きになっているとおりなのですが、不思議なのは、これは入口というか作るころの話で、やはり出口、それをどう使ってどう楽しんでいくか、食をどう楽しんでいくかであるが、これがこの石川、金沢は素晴らしいのに何かそこが全然触れられてない。今は、物そのものを作る活動ではなくてそれをどう楽しむかというか、実際に食べることを含めてですけど、それは物語を作っていくというか、つまり昔は物があって、簡単に言うと本、思い浮かべてください。本の中にコンテンツが入っていたのです。だから物がないとコンテンツは無いのですけど、今は逆です。コンテンツがあってそのコンテンツを見ることで例えば、こんなおいしいものを誰が作っているのだろう、これどういうふうにしたらいいのだろう、これはどんな人が作っているのだろうかというそういう物語があって初めて、食べ物ブランド化が生きてくるということだと思います。それがデジタル

のコンテンツの中に実は、物や人や活動が乗っかってくる。

つまり、デジタルのコンテンツという無形の乗り物にいろんなものが乗っかってくる。そういう発想の転換が必要だと思います。ですから、それは全ての施策の分野に言えるようなことかなと思いますので、ぜひコンテンツをどう整備するかという、コンテンツがないところでそういうことを申し上げるのは、気の毒ですが、幸い石川、金沢は宝庫ですから、ぜひそこを考えていただきたいと思います。

具体的には、横断的戦略1のタイトルを「デジタル化の推進」から「デジタル活用の推進」に変更してはいかがでしょうか。それを受けた施策について、「社会全体のDXの推進」等3項目にさらに1項目「あらゆる分野のデジタルコンテンツを横断的に利用できる仕組みづくり」を追加し、その項目の説明としては「DXの基盤となる各戦略分野のデジタルアーカイブの整備・ネットワーク化」を記載してはいかがでしょうか。

【鈴木委員】

まず座長の皆様方お疲れ様でございました。素晴らしい発表ありがとうございます。

中にウェルビーイングの幸福度を指標として使うという言葉はあったのですが、私は、馳知事が日本のウェルビーイング政策のリーダー、有力なリーダーのお1人でもあられました自民党のウェルビーイング特命推進委員会を引っ張ってこられた、せっかく馳知事が知事をやっておられるということでもありますので、やはり単に指標だけで使うということではなくて、ウェルビーイング関連インダストリーとかいうウェルビーイング関連のサービスだとか、もっと強調してもいいのではないかなと思います。

もちろんパーツとしては、もう既にあるわけです。文化もあるし、学術もあるし、伝統芸能も工芸もありますし、そして医療などもあります。ただそれを、全体を通してパッケージにして打ち出していくと、要するにウェルビーイングナンバーワンの県というのは目指せるわけで、それを実現するソーシャルビジネス、政策。全部ワンパッケージになっている。そういうことで、日本一、世界一のウェルビーイング立県を目指す。せっかくG7の教育大臣会合も今年おやりになるという、これも馳知事の大変なリーダーシップで実現をいたしました。そういうことを、せっかく知事がリーダーシップをとって、やっておられるので、それを成長戦略の中にも生かさない手はないだろうというのが私の印象でございます。

それから、そのDX、GX、これ当然なわけですが、全ての県が取り組まれて、今日の発表を聞いておられますと必修は全部やっておられるなという感じなのですが、先ほど藻谷委員もおっしゃられましたが、石川県ものすごいポテンシャルがあると思っています。なので、私もぜひお手伝いをしたいと思っているのですが、そういった産業を作っていく上で、あるいはDX化をしていく上で、他県に先んじて、規制の問題であるとか、そういったことを積極的にやっていくべきだと思っています。

例えば、遠隔医療、遠隔教育、あるいは農林水産業の6次産業化ということは非常に重要だと思っています。例えば、私は未来型「結」という、都市の方々と農村漁村の方々が連携して、大事な農業、水産業を支えていくという社会実験をやっておりますけれども、既に農業商業法人制度というのはできているのですが、例えば、私は第三種兼業農家という、関係人口がこの農業や水産業、林業をお手伝いする、そういったようなことなどいろいろ知恵もあるんですが、これを他県に先駆けて、この石川県が何らかのガイドラインなどを作ってその規制を突破していくということがありますと、新しい産業、新しい雇用も生まれてきます。今そういう規制緩和をすると、日本中からそれを目掛けて若い人材がソーシャルベンチャー

を起こそうというポテンシャルはいくつかあります。ここをまさに馳知事のリーダーシップで踏み込むということがものすごく起爆剤になるのではないかなと思っております。

実は今、県の政策によって人口増がこのプラスになるのかマイナスになるのかということの岐路にある県というのは2県しかありません。石川県と広島県です。ここは本当に政策次第で、ポジティブ循環にもなるし、ネガティブ循環にもなるというものすごいオンザエッジ。それ以外のところは、正直申し上げるともうかなりいろんなことやっても、しんどいです正直。もちろんその中でも少しでもその減少を、あるいは劣化を食い止めるというご努力はもちろん全ての県が必要ですが、石川県の場合は、やりようによっては好循環にもなっていくという、ものすごく重要なフェーズにありますので、そこを本当にこのタイミングで、やるのかやらないのかという大変なこの大事な局面になっておりますし、そのことを知事はおやりになるという腹は持っておられるから私はついていきたいと思っていますけど、県民の皆さんがそこを本当にどう考えるのかということを真剣に議論していただくそういう機会にさせていただければありがたい。お知恵はいくらでも出したいと思います。

【水野委員】

やはり金沢の、あるいは石川の、といったときに、非常に大きいのは文化ではないかなと思います。先ほどからご指摘もごさいます、ちょっとその面で、今度の骨子案の戦略のところでも少しご意見を述べたいと思います。

18 ページに、施策6 個性豊かな地域づくりというところですが、そこに金沢城公園の整備が出ています。これは二の丸御殿の復元の話だろうと思うのですが、私は、これも当然必要ですが、これを含んで兼六園周辺文化の森というゾーンがごさいます。後ろの城跡だけでなく、本多の森ホールがある上部の部分です。県立美術館もあるし、歴史博物館もあるし、今度国立工芸館もできました。それから下のゾーンでいうと県庁の跡地に、しいのき迎賓館がごさいます。それから四高記念館があります。21世紀美術館があります。それから鈴木大拙館があります。ここは、都心のど真ん中を緑と水の公園にして、そこに歴史施設と文化施設を集中させているというそういう都心を作っています。

これは日本中の都市の中で、金沢だけではないかと思っています。ちょっと似た存在は、東京の上野の森がそうです。上野公園というところで、あそこに国立の施設がいっぱい並んでいます。そして文化ゾーンを形成しています。その面積の大きさと兼六園周辺文化ゾーンの面積の大きさほとんど同じなのです。ですが、東京の上野の場合は国立のレベルでできていますので、地域の特色というよりも首都としての力だと思っています。それに対して、金沢の場合は、この兼六園周辺文化の森を1地域がそれを貫いていることです。これは今から例えば、今年やります国民文化祭、あるいはやがて来るG7の教育大臣会合。こういうことも含めてですが、必ずやこの舞台を使って金沢の文化力を示すことができるのではないかと思っています。我が文化立県のシンボルだと思っていますけれども、これがちょうど40年ぐらい経っているのですが、途中2回ほどブラッシュアップをしてきています。公園であったり、あるいは施設であったり。今度は県立図書館が移って、それから福祉会館が移ることとか、あるいは市の観光会館をどうするか、あるいは今言っている二の丸御殿の話とかという形で何か動き出しそうな時期でごさいます。この動き出しそうな時期に、いろいろブラッシュアップしたいな、総仕上げをしたいなと思っています。

これをやると多分、国際的にも、あるいは文化的、観光的、都市の性格的含めて、あるいは産業の付加価値力含めて、いろんな形で波及効果があるのではないかと思っています。そ

ういう意味で、この文化ゾーンを仕上げるというか、50年目に向かうぐらいに向かって仕上げていくというのが、非常に私はこれからの石川の個性と能力とそれから魅力とそういうものに繋がっていくのではないかと思っております。

【西村委員】

人権擁護委員会から出ているのですが、弁護士という職業柄、女性・母親とよく接することがあるものですから、その関係で関心がありますSDGsと農林水産業のところ、また、先ほどお話がありました石川の食の素晴らしさであるとか、ウェルビーイングも関係してくるかと思うのですが発言します。私自身は、農業の関係で、農業でも水産業でもそうですけども、地産地消が、人間が本当に健康に生きていくためにとても大事なことであると思っ

ているし、それはSDGsの観点からも言われていると思います。そのことと母親に多く接することとどう関係するかというと、今、子どもたちの中にアレルギーを持った子が大変多い。昔であれば、牛肉、牛乳、卵、鶏のアレルギーという程度であったけれども、今は小麦のアレルギーとかお醤油のアレルギーとか、いろいろ食べられないものが多い。ちょうど昨日の中日新聞で、「オーガニック給食」という特集があり、全国でこういうふう

にオーガニック給食が進んでいるという中で、石川県はどこかあるのかなと思ったら、羽咋市だけが入っていました。石川県では、加賀もそうですけど、能登の方も、非常に自然豊かなところで、地産地消で生きていける素晴らしい食材がいっぱいあります。おいしいフレンチであったり、イタリアンのシェフの方なども、能登の方で今、開業されていますけれども、もし、石川県がこのオーガニックとか無農薬であるとかそういうものに力を入れて、例えば、全国の子どもたちとお母さんが夏休みに石川県に来て、石川県の自然の中で石川県の地産地消の食物をいただく生活をするとか。

あるいは、今デジタル化はもちろん大切ですがけれども、子どもにも1人1台の端末がある中で、スマホ中毒というようなものになっている子も、都会には多いようです。そういう子どもたちも、夏休みに石川県の田舎に行って、そこで自然の太陽をいっぱい浴び、昼は泳ぐ、野原に出る、そして夜早く眠るというような自然な生活を体験する中で、人間本来の自然を取り戻すというようなことができな

いか。若者を大学以降、石川に定住してもらうのも、また、他から誘致するのも大事だけれども、若い人たちが1回夏休み体験があるのだから行ってみようと行って、すごく石川県が良いところというので、移住とか定住とか、そういう方向で、もう1つ売り出していただけたらものすごく需要は大きいような気がします。専門外のところ、思いつきで申し訳ないですがけれども、生産性を上げるとかブランド化とかいろいろ言われますけれど、生産性を上げるということの中で、アメリカのやり方を追っかけるような農薬をいっぱい使うというようなものが、逆に私たちの子どもたち孫たちをアレルギー体質にしてきている面もあると思うので、やはり古来の自然な、その地で採れるものをいただくということで、本当に食料安保の面もそうですけれども、人間らしい健康な人材を作っていけるとも思います。ちょっとあちこち話が飛びましたけれども、ぜひそういう方向でもお考えいただけたらありがたいなと思います。

【安田委員】

ウェブの参加になりましたことをお詫び申し上げます。現場に行っているいろいろの方々の委員の先生方のお話をお伺いしたいところです。

私は、やはり人が住むには、医療と教育だと思います。それはもう見えないインフラでありまして、南加賀であったり能登北部であったり、開業されている先生に、ご子息継承されますかと聞くと、継承させないと言うのです。

やはりこれは、ある程度その限界があるということで、本当にその大鉈を振るならば、実は土曜日に天皇の心臓手術した天野先生とお話したのですが、それこそ馳知事が中央官庁にかけ合って、大学を出たら5年間なり地域医療に行くという自治医科大学のように、あれはうまいこといった例です。これを卒後5年間ぐらい10年間なり、地域医療に携わるということにして、また医局に戻ってくれば、そこで研修なり専門医の研修を修めればいいのですけれども、そういうことをやるのが一番の根本的な医療過疎を無くすことになると思います。これは1つの県ではできないですよ。厚生労働省や文部科学省を使って、そういうふうにしないと、県知事の権限を拡大すると人事権を取り上げることになりしますので、かなりいろいろな弊害が出てきます。私としてはもう大きな目で言うと、自治医科大学地域枠だけではなくて、もっと広い目でその卒業何年間後は地域医療に貢献する。それで医局に戻ってくると、医局の医療からいろんな研究や研修や医師の派遣などできるということで、医局の方の人事権も犯さないということで、私は根本的にはそれしかないと思っています。

遠隔治療においては、先ほどありましたけども実は2023年度に予算がつきまして、厚生労働省と総務省で、能登北部の方で郵便局を使って、郵便局に集まっていたいて、遠隔治療をやろうということが始まります。我々としては、本当に医療をつつがなく皆様に提供したいのですが、若い先生方研修の経験例が少ないとか、お子さんの教育となると、なかなか行ってくれないということで、そういうことを考えますと本来は限界があるところで、そういう大鉈を振るわないと根本的な解決にはならないと思います。

実際問題、我々としては、行ってくださいよと大学や病院にお願いをするのですが、実はその診療だけでなく、学校保健であったり地域の産業保健であったり、診療以外のことがいっぱいあるわけです。それまで病院の先生にお願いすることもあり、病院の先生方にはすごいご負担をかけるのです。ですから、その病院の先生方の層を厚くすることによって、診療だけではなくて地域医療にも貢献できるのではないかいうことで、限界があるかもしれないけれども、やはりそういう抜本的な改革が必要な時期に来ているのではないかと思っております。

【高山委員】

今回の骨子案のまとめ方は、非常に各分野に網羅的にまとまっているので非常にいいと思うのですが、私は常に将来的な戦略をまとめる上では、SWOT分析がベースにあるべきで、先ほど和田先生の参考資料3の石川県産業振興指針骨子の中に、3ページにきちっとSWOT分析をした内容があります。これは産業振興の分野だけで分析した方法ですが、全分野でもこういうふうな分析をすると良いのではないかと私は思っています。

なぜかという、今回も例えばこの骨子案の中の3、4ページに、きちっと基本目標を掲げて、それぞれの視点で戦略は6つ掲げてあります。ただ、どうしてもこういうふうなSWOT分析をせずにやると、強みが表に出たような戦略になりがちです。本来は、石川県はもちろん強みは非常にたくさんあるのですが、弱みもあるわけです。そうすると弱みをきちっと抑えながら戦略を考えていく、弱みを抑えるような施策も非常に重要ではないかと私は思います。例えば、今後10年を考えたときに、少子化の問題であったり、高齢化が進むと、今でも奥能登はものすごく高齢化が進んでいて、高齢化率はもう5割を超える状況になって

いますし、先ほどの医療の問題でもやはりそこは弱みなわけで、そこを抑えるような施策をきちっとこの中に明示的に入れているということが非常に重要ではないかと、こんなふうに思っています。

個別にはたくさん言いたいことたくさんあるのですが、時間も限られますので、多少私の専門の公共交通の点と働き方改革の点で2つお話をできたらなと思います。

交通公共交通の件については先ほどの戦略の中では、17ページなんかは個性・魅力あふれる交流盛んな地域づくり、戦略3 施策4の中にきちっと交流基盤のさらなる充実と上がっていますので、これは非常に重要なのだと思います。

もちろんその持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実というのも書いてありますが、これはどちらかというところ、新幹線だとか空港とか港湾とか高速道路をイメージしたような形になっているのですが、本来は、地域内の鉄道だとかバスだとか、そういう公共交通をきちっと地域で整備をしないと、安心して暮らせる、そういう社会にはなかなかならないのではないかと思います。もちろん書いてあるのですが、例えば現状を見ると、富山県とか長野県は県全体で地域公共活性化協議会というのを立ち上げているのです。ところが石川県は県全体のそういう組織はありませんし、金沢の中央都市圏内では最近ようやくできましたけど、私は少なくとも石川県は奥能登と中能登と石川中央と南加賀で4ブロックぐらいの組織は必要だと思いますし、そういうものをきちっと作っていただくのいいかなというのが1点目。

それからもう1つは、働き方改革で随分いろんなところに高齢者も含めて女性の働き手もたくさんいるのですが、なかなか働きづらい仕組みかなと、例えば県のことで言うと、臨時採用はきっと40時間の勤務になっていると思います。本来であれば、週20時間とか30時間というような勤務体制も作っていただけると、具体例で言うと例えば、朝10時から3時まで1日4時間働けば5日で20時間ですし、4時まで働けば1日5時間で4日働いて週3日休めるみたいな、こういうふうにするともっともっと働ける方が増えますし、ぜひそういう社会を作っていただけたらなと、こんなふうに思います。

【早川委員】

ここで出たご意見はもっともなところが多いのですが、1つ私のところで全横断的に環境の観点から見て、1つ付け加える、参考になる点があるのではないかとということで、お話をさせていただきます。

石川県の水産物、農林水産物それから観光という点でも、最近の空気や海などの汚れが一体どうなっているのだということは大変気にかかっている方が多いと思います。金沢大学にはPM_{2.5}等に関する世界トップクラスの研究拠点があるのですが、日本海域については中国の石炭燃焼から日本に飛んでくる空気の汚染物質濃度、これを能登ですべてモニタリングしているのですが、2009年以降減少を続けていて、それに伴って日本海全体の汚染濃度も我々が開始した2014年以降はずっと減り続けています。これらはほとんどの専門誌とか学会にしか発表されていないのですが、残念ながら一般にはご存知ない方も多いと思います。こうした情報をいうのは石川県の農林水産物とか観光、さらには、安心、安全で住みやすい石川県という魅力に繋がるものであります。

こういうことに対して非常に強い学術的裏付けとなるデータが、実は大学にはあるわけがあります。効果的な活用をぜひ、この戦略実施に生かしていただくということを強く希望をしたいということを付け加えさせていただきます。

【田上委員】

最初の戦略であります新たな時代を捉えて飛躍、成長する産業づくりと、その中に7つの戦略の1つにあります、中小企業、小規模事業者等の事業基盤の強化についてであります。

来年度の当初予算に、早速いくつかの意義ある事業者支援が計上されております。大変心強いところでもありますし、大変どうもありがとうございました。ご案内のとおり、今、中小企業、特に小規模事業者の経営環境は大変厳しい状況に置かれております。今後もいろんな経営課題がいつ出てくるかわかりませんが、我々支援機関であります商工会は、事業者の皆さんにしっかりと向かい合っただけでこれまで以上に伴走支援に努め、持続発展に寄与していかなければならないと考えております。また責任も感じている次第であります。

今後とも、政策の事業実施に知事の心強い応援をよろしくお願ひしたいと思ひます。

【八重澤委員】

特に少子化に関しましては、今、国も県も同じ方向で、一気に石川モデルを推進していくことがとても大事だと思います。

それから、学校教育に乗らない、あるいは学校教育でこれまで登場してこなかった様々な概念（ヤングケアラー、LGBTQなど）に該当する人がいるのですが、それをまず理解して、しかも本県はその調査もされていますから、そういう方たちが社会の中で成人した時、石川県民としてしっかりと力を発揮できるようにする施策が必要だと思ひますし、また考えていくことがとても楽しみです。よろしくお願ひします。

【南委員】

本当に子どもの方は、充実した政策をたくさん盛り込まれてよかったなということでございますが、22ページの方の地域包括ケアシステムの構築というところで、これはずっとこう、うたわれてきたものなのですが、本当に超高齢化社会ということでございますから、1番これから重要になっていくところかなと思ひます。見守りなどを担う民生委員さんの確保はもちろん、地域包括支援センターの適正な配置や、また先ほど医療の方、先生からお話があった医療連携等も含めて、支援体制などの拡充が必要ではないかと思ひます。

あとはもう1点、実は、社会福祉施設は生活の場でございまして、そこの最近の物価高騰には大変苦しんでいます。それで特に4月から電気料金が1年間これぐらい上がりますよということを言われたのですが、なかなかそれを予算化して払えるかどうかというぐらい厳しい状況でございますので、何とか支援していただければなとは思ひます。

この住みやすく、働きやすく、活力あふれる、幸福度日本一の石川を目指すと掲げていますので、この福祉の現場は取り残されないように人材不足と物価高騰を乗り越え、持続可能な施設経営が求められていることをこの場で痛感しています。

【西沢委員】

私、仕事柄、いろんな方と食、あるいは、農業に関して話をすることが多いのですけれども、よく皆さん口を揃えて言うのは、例えば東京の人と話をする、金沢に行くとなんか何を食べてもおいしいと言われます。それから先ほどから出ているのですけれども、日本海側では石川県が一番と言われたりするのですけれども、新潟の人とかで話をすると、金沢は格が違うと。新潟の方が、人口が多くて新幹線が先に来ている、そういう意識なのです。

それを活かした政策を取ればいいのではないかなと思いますし、食べ物がおいしい、食べ物を作って支えているのは一次産業ですけれども、一次産業がなかなか苦しいということでありまして、一概には、理由はこれということはないのです。複合的になかなか難しい面があるということでありまして、そういう面も含めて、この成長戦略の中に入れてもらいたいなということでもあります。

それから、先ほど来からの議論にありますように、何をするにもやはり人の確保ということでもあります。どの業界でもどんなところでも人がいなければ何もできないということでありまして、漁業であっても農業であっても、担い手育成ということと同時に、それを支える、例えば、漁協の職員とかJAの職員とか、あるいは行政で農業関係の職員、そこを確保するのもなかなか今厳しいということでもあります。財務省に就職しても、いろんなことからやめる職員がたくさんいると思います。

今、働き方改革も進んでおりまして、所得も含めて、自分のやっていることと、あるいは自分のライフスタイルを含めて、どういう仕事を選ぶかということでそれぞれの業界、雇用主がそれを問われているわけであり、所得ということであれば東京と石川県と並ぶはずもないのですけれども、地域全体の所得水準を上げていくような、そのためには地域全体が活力を持って産業振興なりいろんな面で所得が上がるようなことでなければなかなか難しいと思いますけれども、そういうことをぜひこの成長戦略の中では期待をしたいと思います。

【庄田委員】

観光連盟の観光産業に携わる一員として、少しばかり考え方を話させていただきますけれど、新型コロナで3年間、耐えに耐えた3年間だと、こんなふうを受けとめております。馳知事のお力添えもあり、4月1日からいよいよエバー航空も運行再開ということでございます。こんなふうを考えますと、これから観光業のキーワードというか、救世主というか、そういう観点で言うならば、インバウンド、これが最優先かなと当面そういうふうを考えています。そして、インバウンドが需要開拓の旗頭であればその手段方法としてはインターネット。こういうことかなと思っています。

そんなふうにつけた上で、世界の観光の潮流というのはみなさんも周知のとおり、まず第1にアドベンチャーツーリズム。これは自然であるとか、文化であるとかこういったものの体験を含んだ観光ということでございます。そうなれば、まさに文化観光、これが決め手だろうと私はそう思っています。

もう1つは、サステナブルツーリズムと言われてはいますが、持続可能な観光ということで、わかりやすく言えば地域住民の方々の意見を反映した環境保護の立場に立った観光ということであろうと、そういう意味で我々業界も地産地消であるとか食品ロスであるとか、あるいは脱炭素もしくは脱プラスチックという観点から、いろんなアメニティであるとかサービスを早急に見直さざるを得ないと、こんな状況下にあります。

もう1つは、インバウンドの方々というのは、国内の旅行者に比べてやはり宿泊日数が多いです。となれば、やはり北陸1つではなくて、北陸3県が1つになって広域連携で訴えていくということが、問われるということだろうと思います。

以上、いろいろ話してまいりましたが、はたまたもう一方の方で、オーバーツーリズムという観点で物事を捉えざるを得ない。そういう意味では、今や時代は分散の時代と、こんなふうに言われますけど、分散の時代こそ私は地方の時代であるとかこんなふうを受けとめて、地方としても、シーズンの分散であるとか春夏秋冬を捉えた分散であるとか、もしくは場所

の分散、東山茶屋街であるとか近江町だけではなくて隠れた観光資源を発掘して磨き上げるということも大事だろうと思っていますし、もう1つは、時間の分散ですね。昼だけではなくて夜であるとか朝であるとか、こういったものを訴えていくということが大切だろうと思っています。

それともう1つ違った観点で申し上げますけど、観光立国で幸福度のベストテンに1カ国も入っていません、つまり観光立国であることが幸福度ベストテンに入っていないということは、違った意味でかつて飛田会長がおっしゃられましたけど、石川県は観光立県というよりは文化立県であると。また、金沢市は、観光都市というよりは文化都市であると、こういった示唆を強く受けとめて考えていかなきゃならないと、そんなふうに思っています。

【飛田会長】

それぞれ、皆さん大変いいご意見で、私は何かをまとめるということには必要がないように思いますので、私は石川県芸文協会長の立場でこの委員に選ばれていると考えますので、そんな観点で1つだけ申し上げておきたいと思います。

今年も国民文化祭が開かれます。国民文化祭そのものをももちろん立派にやる、そのことが成長戦略にプラスに働くということは当然であります。その時にやはりこの国民文化祭が終わった後、ポスト国民文化祭をどうするかということを今の時点から考えておくべきではないか。31年前の国民文化祭の時は、国民文化祭が終わって、そしていろいろこのポスト国民文化祭をどうするかということを議論しまして、その時はまだ芸術文化協会はできていなかったのですが、そのときの議論の中で芸術文化協会というものが石川県に誕生し、そしてビエンナーレ、秋の芸術祭です。そういうものを、このビエンナーレでありますから、隔年で開くということが決まりまして、今も行われております。これの果たした役割という非常に大きいと思います。なぜビエンナーレかということで、その当時、谷本知事がまだこの準備にいろいろ時間がかかるから毎年というわけにはいかないの、2年に1度にさせていただくと、こういうことであつたと思います。

今度この2回目の国民文化祭が開かれる。当然このポスト国民文化祭、何をおやりになるか。1つ簡単に言うと、ビエンナーレではなくて、毎年毎年というか、2年にいっぺんやってきているのでありますから、これを毎年開催するというようなことも1つの考えだし、そういうことを含めて、今から国民文化祭が終わった後どうするかということを、お考えいただきたいと思います。よろしくご検討をお願いします。

眞鍋委員（欠席）からの提出意見

「1. 策定にあたっての基本的な考え方」の「方向性」について

「4. 石川の個性、魅力、基盤を継承し、さらに発展させるとともに、新たな時代の潮流に的確に対応し、住みやすく、働きやすい、活力あふれる、幸福度日本一の石川県を目指す」ことについて、「幸福度」というからには、尺度化され、測定可能なものとする必要があるのではないのでしょうか。富山県のウェルビーイング指標のようなかたちで、住みやすさ、働きやすさ、活力等から構成される石川県独自の幸福度指標の策定を考えなくてよいのでしょうか。

「県民意識調査等の結果の概要（参考1）」に関連して

成長戦略（骨子案）のどの内容がどの調査結果を根拠に提案されたものであるのかについて、その関係を明らかにしてほしいです。（この点については、頂いた資料からは読み取れなかったため、説明が加わるのかもしれませんが）データに基づいて根拠を示しつつ、戦略案を提示してほしいです。例えば、〈住みやすさについて〉、いま住んでいる市町の住み心地はどうか尋ねた結果（2頁）を見ると、とくに奥能登地域の評価が石川中央地域と比べて20ポイントも低くなっており、統計的に有意な差が出ているように思われます。そうであるならば、〈住みやすさについて〉の施策を全県一律に当てはめるのではなく、地域に応じた施策が考えられるべきであり、そうした点について、データを根拠とした、メリハリをつけた提案がなされるのを期待いたします。